

計算書類

(16期)

自 2023年8月1日
至 2024年7月31日

SCS国際有限責任監査法人

貸借対照表

(単位：円)

資産の部	前会計年度	当会計年度
	(2023年7月31日)	(2024年7月31日)
科目	金額	
【流動資産】	41,223,643	47,945,117
現金及び預金	14,376,713	34,135,906
業務未収入金	23,619,305	9,555,487
貸倒引当金	-142,661	-66,479
立替金	410,445	322,925
前払費用	2,954,841	2,592,526
未収入金	-	1,399,752
預け金	5,000	5,000
【固定資産】	22,413,337	44,882,849
【有形固定資産】	2,557,899	6,795,263
建物付属設備	2,557,899	5,731,929
工具器具備品	-	1,063,334
【無形固定資産】	-	240,000
ソフトウェア	-	240,000
【投資その他の資産】	19,855,438	37,847,586
敷金	5,855,438	23,812,809
差入保証金	14,000,000	14,000,000
繰延税金資産	0	34,777
資産の部合計	63,636,980	92,827,966
負債の部		
【流動負債】	19,782,526	39,514,071
未払金	10,848,818	12,070,801
未払費用	3,846,217	3,880,839
未払法人税等	85,500	2,685,900
未払消費税等	4,045,300	5,864,200
前受金	97,630	387,115
預り保証金	859,061	14,625,216
負債の部合計	19,782,526	39,514,071
純資産の部		
【社員資本】	43,854,454	53,313,895
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	-	-
利益剰余金	35,854,454	45,313,895
その他利益剰余金	35,854,454	45,313,895
繰越利益剰余金	35,854,454	45,313,895
純資産の部合計	43,854,454	53,313,895
負債及び純資産の部合計	63,636,980	92,827,966

損益計算書

(単位：円)

前会計年度
(2023年7月31日)当会計年度
(2024年7月31日)

科目	金額	
【業務収入】	171,721,886	219,481,255
【業務費用】		
人件費	137,787,347	172,703,082
事務所関連費用	16,864,707	18,034,718
その他業務費用	12,550,829	17,285,056
業務費用合計	167,202,883	208,022,856
営業利益	4,519,003	11,458,399
【営業外収益】		
受取利息	181	179
雑収入	1,950	1,289,136
為替差益	-	73,977
貸倒引当金戻入益	-	76,182
営業外収益合計	2,131	1,439,474
【営業外費用】		
為替差損	116,463	-
営業外費用合計	116,463	-
経常利益金額	4,404,671	12,897,873
【特別損失】		
固定資産除却損	-	157,984
特別損失合計	-	157,984
税引前当期純利益	4,404,671	12,739,889
法人税・住民税及び事業税	1,525,426	3,315,225
法人税等調整額	0	-34,777
当期純利益	2,879,245	9,459,441

社員資本等変動計算書

(単位：円)

前会計年度
(2023年7月31日)

当会計年度
(2024年7月31日)

【社員資本】		前会計年度 (2023年7月31日)	当会計年度 (2024年7月31日)
資本金	当期首残高	6,000,000	8,000,000
	当期変動額		
	社員出資金増加	2,000,000	-
	社員出資金減少	-	-
	当期末残高	8,000,000	8,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	32,975,209	35,854,454
	当期変動額		
	当期純利益	2,879,245	9,573,097
	当期末残高	35,854,454	45,427,551
利益剰余金合計	当期首残高	32,975,209	35,854,454
	当期変動額		
	当期純利益	2,879,245	9,573,097
	当期末残高	35,854,454	45,427,551
社員資本合計	当期首残高	38,975,209	43,854,454
	当期変動額	4,879,245	9,573,097
	当期末残高	43,854,454	53,427,551

注記表

前会計年度 自 2022年8月1日 至 2023年7月31日	当会計年度 自 2023年8月1日 至 2024年7月31日
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">耐用年数 建物付属設備 15年</p> <p>但し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">耐用年数 建物付属設備 15年</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 5年</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">業務未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>3. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 業務収入の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">業務契約に基づく役務提供の進行に応じて計上している。なお、タイムチャージによる役務提供契約については、請求時間に基づいて計上している。</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">税抜方式</p>	<p>当法人の計算書類は、公認会計士法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成している。</p> <p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">但し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物付属設備 15年</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>3. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 業務収入の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">業務収入は、監査業務及び非監査業務の提供による収入であり、顧客との契約に基づいて、業務を提供する履行義務を負っている。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。なお、タイムチャージによる役務提供契約については、請求時間に基づき収益を認識している。</p>

II 表示方法の変更

(貸借対照表)

-

(損益計算書)

「貸倒引当戻入額」は「貸当金繰入額」と相殺し、業務費用又は営業外収益として表示している。

III 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,333,715円

(2) 関係会社に対する金銭債務

-

(3) 偶発債務

-

II 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

552,246円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 3,706,097円

金銭債務 6,034,078円

III 損益計算書に関する注記

(1) 業務収入の内訳

監査業務収入 185,907,000円

非監査業務収入 33,574,255円

(2) 関係会社との取引高

業務収入 6,356,970円

業務費用 9,324,296円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、敷金償却否認額である。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取り組み方針として、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性が高い預金としている。また、デリバティブ取引は行っていない。

業務未収入金については、信用リスクにさらされている。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高管理を行いリスクの軽減を図っている。

未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金及び預金、業務未収入金、立替金、未収入金、預け金、未払金、未払費用、未払法人税等、及び未払消費税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 敷金	23,812,809	21,793,647	△2,019,162
(2) 差入保証金	14,000,000	10,508,946	△3,491,054
負債			
(3) 預り保証金	14,625,216	13,227,658	△1,397,558

IV その他

-

附属明細書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

前会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び 付属設備	2,774,981	-	-	217,082	2,557,899	1,033,715	3,591,614
	計	2,774,981	-	-	217,082	2,557,899	1,033,715	3,591,614
無形 固定資産	ソフト ウェア	-	-	-	-	-	300,000	300,000
	計	-	-	-	-	-	300,000	300,000

当会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び 付属設備	2,557,899	3,585,909	157,984	253,895	5,731,929	515,580	6,247,509
	工具器具 備品	-	1,100,000	-	36,666	1,063,334	36,666	1,100,000
	計	2,557,899	4,685,909	157,984	290,561	6,795,263	552,246	7,347,509
無形 固定資産	ソフト ウェア	-	300,000	-	60,000	240,000	60,000	300,000
	計	-	300,000	-	60,000	240,000	60,000	300,000

2.引当金の明細

前会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：円)

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	75,616	142,661	-	75,616	142,661

※当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

当会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：円)

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	142,661	66,479	-	142,661	66,479

※当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

3.業務費用の明細

(単位：円)

科目	前会計年度	当会計年度
	(2023年7月31日)	(2024年7月31日)
人件費		
報酬給与	91,214,000	108,379,836
賞与	5,250,000	7,280,000
法定福利費	11,151,663	12,072,598
通勤費	245,831	257,256
福利厚生費	271,788	381,872
業務委託報酬	20,819,065	39,043,060
外注費	360,000	500,000
顧問報酬	1,080,000	1,058,180
支払報酬	85,000	230,000
採用費	7,310,000	3,500,280
事務所関連費用		
地代家賃	11,440,839	11,626,276
水道光熱費	303,749	239,066
減価償却費	217,082	350,561
消耗品費	2,016,701	2,290,226
通信費	2,886,336	3,380,156
敷金償却費	0	148,433
その他業務費用		
旅費交通費	1,315,622	2,044,566
荷造運賃	15,696	47,593
広告宣伝費	70,000	-
交際費	231,036	117,520
会議費	184,771	147,300
新聞図書費	189,048	170,449
諸会費	2,659,761	3,387,620
支払手数料	504,850	1,296,207
保険料	340,000	398,669
租税公課	190,600	276,300
保管料	103,320	114,240
ロイヤリティ	6,458,914	8,717,525
雑費	220,166	567,067
貸倒引当金繰入額	67,045	0
合計	167,202,883	208,022,856